

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成30年2月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
 橋本 牧
 東京都港区赤坂1-9-13三栄ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

漁港漁場漁村整備促進議連が総会

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(会長・衛藤征士郎衆議院議員)は、1月31日15時から自民党本部で総会を開き、平成29年度水産基盤整備関係修正予算案、平成30年度水産基盤整備関係修正予算案及び漁港漁場整備長期計画の取組状況について水産庁から聴取した。

予算案について水産庁から聴取



挨拶する衛藤会長

青木一彦事務局長(参議院議員)の司会で議事が進められた。冒頭、衛藤会長から皆様が、日頃よりの、漁港・漁場・漁村の整備振興にあたり、多大なご尽力を賜っていることに感謝申し上げる。昨年は新たな漁港漁場整備長期計画が策定されたが、大事な年となり、当議連も岩手県での漁港振興や意見交換会の開催、財務省主計局長への申し入れなどを行い、大きな成果を上げることができた。漁港

漁港漁村の整備は我が国の水産業を支える重要な施策であり、当議連が全国各地の水産業者及び漁村を擁護し、支えたい。観点から引き続き活発な活動を行って参りたい。また、先の選挙で多くの議員がかわられたので、会員の加入について皆様の意向をお伺いする予定です。全国の漁業団体等と協力をお願いして参りたい。」と挨拶して参られた。続いて、青木事務局長が平成29年度の公務・会計報告を行い承認され

た。水産庁の説明の前に、磯崎陽輔農林水産副大臣から一議連の先生方には日頃よりの大変お世話になっている。今年度は漁港・漁場整備長期計画の初年度として大事な年であったが、厳しい予算環境の中で先生方のご支援をいただき来年年度の水産基盤整備事業等の必要額を確保できた。水産物の輸出促進のため高度衛生管理対策が必要とされている。また、

昨年はいく、サンマ、サケ、シラスウナギ等が不漁となり、これら以上の資源管理を徹底する必要がある。水産庁は漁業取締本部を立ち上げ取締の指揮命令系統の一元化を図っている。諸問題が山積しているが、漁港漁場整備長期計



活発な意見交換が行われた

面の達成等に全力で頑張りたい。今後とも力強いご支援をお願いしたい。」と挨拶した。続いて、岡田行徳漁港整備部長から平成29年度補正予算案と平成30年度予算案について資料に基づき説明した。また、漁港漁場整備長期計画の取組状況として、

- ①輸出に対応し生産・流通体制の確保(分口マ湖、湧別、常呂漁港)
- ②水産物流通機能の強化(大分県佐賀県漁港)
- ③マクロの養殖体制の強化(長崎県尾崎漁港)
- ④漁場の回復対策(香森県三八地区、⑤木材の魚礁への利用(宮城県小浜湾沖)、⑥災害時の救

援活動等の拠点整備(鹿児島県口永良部漁港)、⑦漁港用地の有効活用による陸上養殖施設整備(鳥取県泊瀬港)、⑧漁港用地の有効活用による漁村の活性化の創出(千葉県保田漁港)について資料に基づき詳細な説明があった。

説明の後、意見交換が行われ、出席議員からは「屋根付き岸壁や避難施設等の防災・減災対策は要望が強い」と考えられるが、その達成状況について、下島町の小値賀島などは設備によりあわただしい生産が激減している。環境に負荷がかからない着目基盤等の研究が行われているが、新たな

環境が大きく変化し、魚種の組成や来遊の変化、外国漁船の活発化等、水産業を巡る環境は大きく変化している。今年度は水産業の改革を具体化していくことが重要。夏は、浜プランでは計画の改訂の時期となるので新しく検討を進めたい。資源管理をしっかりと行い、沿岸域の持続可能な発展を実現する観点から、水産業者が引き続き積極的に関与することを基本に、未業するところを基本に、水産物の輸出入の取組について(宮本博文調査班)。

また、漁港漁場整備促進議員連盟の取組について、水産基盤整備関係修正予算案について(稲谷真海議員)。

平成30年度漁港漁場整備関係修正予算案について(稲谷真海議員)。

平成29年度 漁港漁場関係担当課長会議を開催

水産庁

水産庁は、2月14日農林水産省庁内において、平成29年度漁港漁場関係担当課長会議を開催し、都道府県漁港漁場整備担当課長ら関係者約20名が出席した。会議は、長谷川水産庁長官から、農林水産大臣の新年の挨拶、我が国は本格的な人口減少の時代を迎えているが、世界では人口やマーケットが増加していること、眼を向け改革を進めること、我が国の現状、海

環境が大きく変化し、魚種の組成や来遊の変化、外国漁船の活発化等、水産業を巡る環境は大きく変化している。今年度は水産業の改革を具体化していくことが重要。夏は、浜プランでは計画の改訂の時期となるので新しく検討を進めたい。資源管理をしっかりと行い、沿岸域の持続可能な発展を実現する観点から、水産業者が引き続き積極的に関与することを基本に、未業するところを基本に、水産物の輸出入の取組について(宮本博文調査班)。

また、漁港漁場整備促進議員連盟の取組について、水産基盤整備関係修正予算案について(稲谷真海議員)。

平成30年度漁港漁場整備関係修正予算案について(稲谷真海議員)。

平成30年度漁港漁場整備関係修正予算案について(稲谷真海議員)。

環境が大きく変化し、魚種の組成や来遊の変化、外国漁船の活発化等、水産業を巡る環境は大きく変化している。今年度は水産業の改革を具体化していくことが重要。夏は、浜プランでは計画の改訂の時期となるので新しく検討を進めたい。資源管理をしっかりと行い、沿岸域の持続可能な発展を実現する観点から、水産業者が引き続き積極的に関与することを基本に、未業するところを基本に、水産物の輸出入の取組について(宮本博文調査班)。

また、漁港漁場整備促進議員連盟の取組について、水産基盤整備関係修正予算案について(稲谷真海議員)。

平成30年度漁港漁場整備関係修正予算案について(稲谷真海議員)。

平成30年度漁港漁場整備関係修正予算案について(稲谷真海議員)。

敬太郎、加藤寛治、金子恭之、金方春夫、北村誠吉、斎藤勇明、高鳥修一、武部新、富岡勉、中谷元、藤井比呂志、藤丸敏、細田健一、三原朝彰、宮野孝馬、山本一、渡辺孝一の名の衆議院議員の9名の参議院議員が出席し、45名の代理出席があった。

